

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,454,853	5,549,149	4,498,232	3,604,725	5,185,180
経常利益又は 経常損失() (千円)	153,319	119,919	473,053	444,659	156,665
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	874,411	137,606	524,676	732,696	140,622
包括利益 (千円)	853,980	206,323	547,850	688,242	211,144
純資産額 (千円)	1,275,846	1,807,895	1,259,849	571,294	772,097
総資産額 (千円)	7,944,511	9,066,186	7,243,782	6,282,493	6,868,106
1株当たり純資産額 (円)	39.34	52.29	36.31	16.35	22.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.96	4.11	15.24	21.28	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	19.9	17.3	9.0	11.2
自己資本利益率 (%)	68.8	9.0	34.4	80.8	21.1
株価収益率 (倍)		41.8			38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,846	1,442,057	452,829	18,259	926,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,259	60,529	33,464	7,901	142,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,519	1,138,914	454,134	195,975	294,903
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,175,211	819,548	777,357	588,108	1,355,651
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	142 (40)	145 (42)	150 (41)	130 (39)	112 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,435,227	5,532,590	4,467,351	3,586,974	5,157,444
経常利益又は 経常損失() (千円)	139,921	107,132	480,834	443,235	132,097
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	863,207	116,166	529,115	731,745	122,327
資本金 (千円)	2,050,186	2,213,186	2,213,186	2,213,186	2,213,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	34,624,000	34,624,000	34,624,000	34,624,000
純資産額 (千円)	1,286,411	1,791,239	1,239,150	556,151	742,547
総資産額 (千円)	7,961,855	9,051,662	7,210,694	6,256,590	6,830,121
1株当たり純資産額 (円)	39.66	52.02	35.99	16.16	21.57
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.61	3.47	15.37	21.25	3.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	19.8	17.2	8.9	10.9
自己資本利益率 (%)	50.5	7.5	34.9	81.5	18.8
株価収益率 (倍)		49.6			44.8
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	130 ()	129 ()	138 (41)	118 (39)	100 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 株式会社浜井機械器具製作所を設立、工作機械の製造、販売を開始。
- 昭和21年 3月 浜井産業株式会社に商号を変更。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和44年10月 栃木県足利市に足利工場を新設。
- 昭和50年 9月 本社工場を閉鎖し足利工場へ統合。
- 平成 5年 8月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を設立。
- 平成 8年 3月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社に足利工場を譲渡。
- 平成11年 4月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成14年 5月 名古屋支店を大阪支店へ統合。
- 平成15年 5月 株式会社大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成18年 9月 子会社 ハマイエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成24年 2月 子会社 哈邁机械商貿(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成30年 3月 子会社 哈邁机械商貿(上海)有限公司(現連結子会社)の出資持分を追加取得により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社(哈邁機械商貿(上海)有限公司、ハマイエンジニアリング株式会社)の計3社で構成され、ラップ盤、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

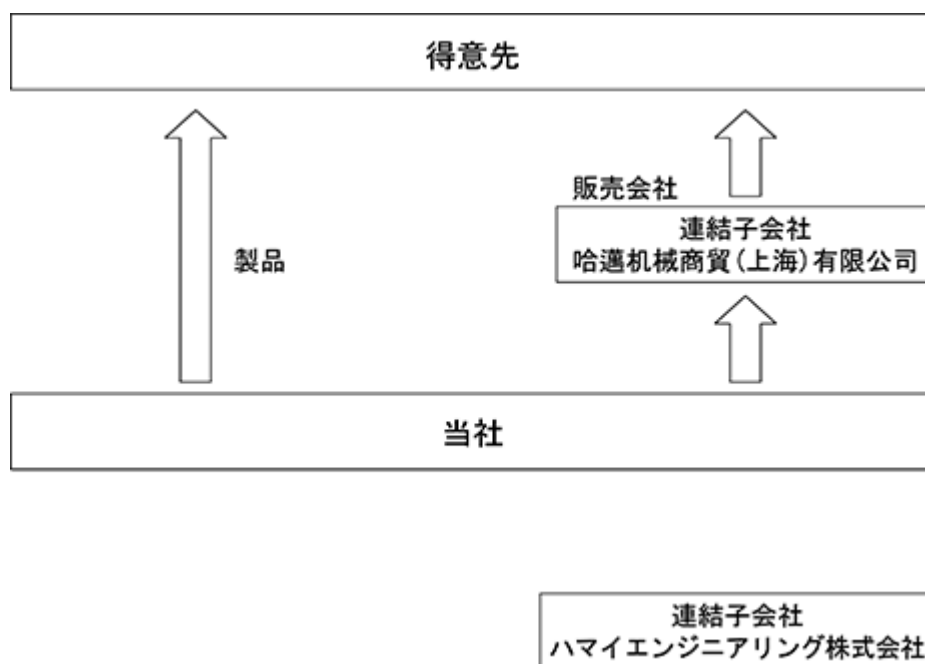
なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

中国上海の哈邁機械商貿(上海)有限公司は、中国市場において当社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	半導体ウエーハ・サファイア基板・水晶振動子・各種光学部品材料等の加工業及び製造業、自動車部品加工業
ホブ盤	歯車切削加工	自動車部品加工業、減速機・電動工具・釣具・OA機器等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社ハマイエンジニアリング株式会社は、現在、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 哈邁机械商貿(上海)有限公司	中国	50,000	工作機械事業	100.0	中国市場において当社の製品販売と 修理等のテクニカルサービス業務を 行っております。 役員の兼任2名
ハマイエンジニアリング株式会社	東京都品川区	10,000	工作機械事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	112 (36)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当社グループは、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名減少しております。
 主な理由は、希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100(36)	40.8	16.6	4,621

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	100(36)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当社は、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 前事業年度末に比べ従業員数が18名減少しております。
 主な理由は、希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社と連結子会社であるハマイエンジニアリング株式会社の労働組合は浜井産業労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は81名であります。

なお、連結子会社である哈邁机械商貿(上海)有限公司には、労働組合はありません。
 また、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮してまいります。また、顧客ニーズ等の変化に的確に対応して、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「製品の品質重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、自己資本を中心にその厚みを増して、企業体力の充実を早期にはかかっていくことを目指しております。

「自己資本比率」をまずは、早期に30%以上を目指し、収益の積み上げを従来以上に、積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

グローバル企業として、アジア市場に確固たる販売網・サービス体制を築くと同時に新市場、新規顧客の開拓に邁進する。

海外市場のうち、特に東南アジア市場における現地販売店網・サービス体制を一層充実させるとともに、従来の電子・電機関連だけでなく、自動車部品関連、ロボット関連等の加工機についても、新市場の開拓・新規顧客の開拓をはかってまいります。

工作機械メーカーとして常にお客様のニーズに合った製品を、すばやくご提供できる体制づくりを心掛け、お客様に選ばれ続ける企業を目指す。

お客様の生産を支えるサービス業としてのメーカー責任を果たし、アフターサービスについても一層の充実をはかってまいります。

新製品につきましても、新型ホブ盤の開発・製品化に取り組むと同時に、自動車関連等の金属加工用のファインラインディンギングマシン、自動車部品加工用のモジュール型ホブ盤、両頭フライス盤の加工能力の高度化等ここ数年の新製品の改良・改善に積極的に取り組み、製品ラインアップの充実、幅広いお客様のニーズに対応してまいります。

海外営業部門、技術部門等の戦略部門の人材の強化をはかり、技術・ノウハウの伝承も継続して実施する。

売上の中の海外比率の上昇に合わせ、また、海外新興国市場の開拓のためにも、引き続き海外営業部門の拡充をはかってまいります。さらに、工作機械メーカーの存立基盤ともいべき技術部門については、若手技術者の技能アップをはかると同時に、技術・ノウハウの伝承も重要な課題として取り組んでまいります。

製品売価の見直しと原価低減諸施策の切れ目のない継続実施。

販売面の売価の適正価格へ見直しと生産面の購入部材の価格チェック、機械の設計見直しによる原価低減等の諸施策を切れ目なく実施し、併せて品質管理面の強化により無駄な追加コストの発生を極力抑え、適正な利益を確保してまいります。

環境保護を意識した企業活動の展開とCSR活動の充実。

環境ISO14001の活動を通じて、環境への負荷の軽減に積極的に取り組み、CSR活動の充実へとつなげて、各ステークホルダーの満足を得られるよう企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

海外市場の需要の一層の獲得を目指し、販売体制及びサービス体制の拡充をはかる。

海外市場のうち、特に有力販売店網の拡充が必要な東南アジア地区での販売チャネルの確保を急ぎ、併せて、お客様に対する製品のメンテナンス等のテクニカルサービス体制の充実も一層推進する。

お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップをさらに拡充する。

I o T 対応自動車部品加工用の新型ホブ盤やファイングラインディングマシン、新型両頭フライス盤等新製品ラインアップの拡充をはかり、常にお客様のニーズに合わせた新製品開発・既存機の改良、改善に注力し、お客様から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

戦略分野への人材投入と人材の育成を常に継続して実施していく。

当社の売上の約7割近くを占める外需の獲得のため、従来から実施している海外営業部員の強化・拡充は、継続して実施してまいります。

また、製品の加工技術の拡充や加工精度のアップ、新製品の開発等に欠かせない技術部門の人材確保と若手の育成、ノウハウ、技術の伝承もより一層推進してまいります。

環境I S Oの取組強化及びC S R活動の一段の充実をはかる。

環境I S Oの活動を通じ、環境に対して有害となる物質の排出を極力削減すると同時に、環境対応の製品開発へと繋げて、環境に配慮した企業活動を実施してまいります。

また、C S R活動の展開により、企業価値の一層の向上を目指し、各ステークホルダーのご満足を得られる企業を目指してまいります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年3月期(第88期)から平成30年3月期(第92期)第3四半期まで、「継続企業の前提に関する事項」の記載をしておりました。

当該状況を解消すべく、主要取引行と協力の上、「行動計画」を策定し、営業体制の強化、原価低減のための諸施策の実行による生産性の向上等を強力に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度におきまして、当該注記の記載は不要となりました。

当社グループは、引き続き、上記の「行動計画」に精力的に取り組み、安定した利益が出せる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

資金面につきましては、業績の回復を受け、平成30年3月末において、総額3,009百万円にて期間1年6ヶ月のシンジケート・ローンを通称契約し、これまでのシンジケート・ローンを借り換えております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

(i) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

() コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼され御支持いただける企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の透明性、健全性の確保の観点から、極めて重要であると認識し、経営上の重要課題として位置づけて、積極的に取り組んでおります。

その一環として、平成28年6月29日開催の第90回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、意思決定の迅速化及び監査等委員会による監査・経営監督機能のより一層の強化がはかられ、取締役会全体の実効性がより高まっております。

また、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役3名を選任して、独立役員として届け出ております。

従来より継続しております監査等委員会と内部監査室との連携強化は、引き続き実施してまいります。

以上のような体制面の強化とともに、コーポレートガバナンス・コードの遵守を通じて、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかってまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成29年6月29日開催の当社第91回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみなさまのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする、またはそのような目的であると合理的に疑われる当社株券等の買付行為、もしくは結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、()事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、()必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役(監査等委員であるものを含まず。)または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会是对抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成32年6月に開催される当社第94回定時株主総会の終結の時までとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、()買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること、()当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、()株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、()デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

(2) 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらには取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方で、米国の政権・政策運営の不透明感や円高圧力への高まりなど、海外情勢の影響により、先行き不透明な状況も続いております。

こうした経営環境の下、当社グループは、従来から取り組んでおります販売力の強化、及び生産性向上の諸施策が実を結び、第2四半期連結累計期間以降は黒字に転換し、当連結会計年度において、下記のとおり計画を上回る最終黒字を計上することができました。

また、第4四半期連結会計期間におきましても、主力製品のラップ盤を中心に受注・売上が大幅に増加しております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,185百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は下記のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比185.7%増の977百万円となりました。これに伴い、売上総利益率は前連結会計年度の9.5%から当連結会計年度は18.9%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、759百万円と前連結会計年度に比べ6百万円増加(前年同期比0.9%増)しております。売上高の増加による販売手数料の増加40百万円が主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は218百万円(前連結会計年度は営業損失410百万円)となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は156百万円(前連結会計年度は経常損失444百万円)となりました。営業外損益の主な内容は収益要因は保険解約返戻金10百万円、費用要因は支払利息45百万円によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として37百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益36百万円であります。また、特別損失として19百万円を計上しております。これは主に特別退職金11百万円によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は175百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失727百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は30百万円(前連結会計年度の6百万円に比べ24百万円の増加)、非支配株主に帰属する当期純利益は3百万円(前連結会計年度は非支配株主に帰属する当期純損失0百万円)となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失732百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

ラップ盤

ハイテク関連業界における設備投資は、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用及び光学関連部品加工用の需要が堅調に推移し、主力である直径300ミリの半導体シリコンウエーハ加工用の新規設備投資需要も引き続き堅調です。また、SiC材やセラミック材等の部品加工用設備につきましても、国内外からの引き合いが増えております。

さらに、自動車関連等の金属加工用ファインラインディンギングマシンの販売も寄与し、売上高は2,202百万円(前年同期比145.7%増)となりました。

ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連の部品加工用や、中国のロボット向減速機用及び自動車部品加工用の受注・販売が堅調に推移しましたが、一部に売上時期のずれ込みが生じました。また、フライス盤では、東アジア圏での需要が伸び悩んだものの、売上高は1,487百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

部品、歯車

ハードディスク基板加工用の消耗部品販売は伸び悩んだものの、光学ガラス及び半導体加工用の消耗部品販売が堅調に推移したため、売上高は1,495百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,072,439	+42.5

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,202,200	+147.0
ホブ盤	1,295,141	+26.9
フライス盤	192,800	53.9
部品	1,348,311	+12.0
歯車	33,986	+34.9
合計	5,072,439	+42.5

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	7,308,146	+57.0	3,876,990	+65.4

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	4,054,541	+108.5	2,678,934	+89.1
ホブ盤	1,469,977	+24.6	585,336	+42.6
フライス盤	210,700	13.9	122,100	+17.2
部品	1,540,041	+22.0	486,720	+19.4
歯車	32,886	+30.5	3,900	22.0
合計	7,308,146	+57.0	3,876,990	+65.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,185,180	+43.8

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,202,200	+145.7
ホブ盤	1,295,141	+26.9
フライス盤	192,800	53.9
部品	1,461,051	+17.4
歯車	33,986	+34.9
合計	5,185,180	+43.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,927百万円で、前連結会計年度末に比べ613百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加767百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加227百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の減少326百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,940百万円で、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加84百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少113百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,170百万円で、前連結会計年度末に比べ2,739百万円減少しております。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加533百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3,102百万円、短期借入金の減少314百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,925百万円で、前連結会計年度末に比べ3,124百万円増加しております。長期借入金の増加3,133百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は772百万円で、前連結会計年度末に比べ200百万円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加140百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ767百万円増加し、当連結会計年度末には、1,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は926百万円(前年同期比4,976.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額533百万円、たな卸資産の減少額321百万円、税金等調整前当期純利益175百万円、減価償却費129百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額226百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は142百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の売却による収入97百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は294百万円(前年同期は195百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

当社グループの資本の財源につきましては、株主資本のうち、資本金、資本剰余金を除く利益剰余金を各連結会計年度の利益を積み上げることにより、増加・拡充させることを基本としております。また、資本の増強につきましては、事業展開に応じて直接金融等を通じて戦略的かつ機動的に対応することもその手段としては、排除しておりません。

資金の流動性につきましては、在庫水準の適正化をはかり、売上の増加及び回収の強化により、当連結会計年度末は、1,355百万円の流動資金を確保しています。また、借入の資金枠につきましても、取引金融機関との間で、総額3,009百万円のシンジケートローン締結という十分な資金枠を組んでおり、余裕をもった資金対応が可能な状況にあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはラップ盤・ポリッシュ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として当社の技術部により実施されております。

当連結会計年度における研究開発費は219千円であり、主な活動は次のとおりであります。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であるため、機種別に記載しております。

- (1) 両面ラップ盤用定寸装置の新タイプを開発中であります。
 - (2) ホブ盤用機内測定装置を開発中であります。
 - (3) 富士機械製造株式会社製D L F nに搭載するホブユニット量産タイプを開発中であります。
 - (4) 前事業年度に引き続き、金属素材加工用の両頭フライス盤にて、自動化ラインを開発中であります。
- (注) 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社F U J Iに商号変更されております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は17百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

足利工場 工作機械事業 建物及び構築物

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械事業	生産設備他	532,597	367,236	1,329,466 (52,496)	13,696	2,242,997	82 (30)
本社 (東京都品川区)	工作機械事業	本社機能、 営業設備他	21,944		52,691 (351)	1,303	75,938	10 (4)
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	工作機械事業	営業設備他			()			4 ()
東日本営業部 (栃木県足利市)	工作機械事業	営業設備他			()	0	0	4 (2)
福利施設 (栃木県足利市 他)		寮施設設備他	29,640		25,198 (3,048)	17	54,856	()

- (注) 1 東日本営業部は足利工場と共用しているため、土地・建物の金額及び面積は足利工場に含めて記載しております。
- 2 福利施設の内、栃木県足利市にある寮施設は現在休止中であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,624,000	34,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,624,000	34,624,000		

(注) 平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月26日	2,000,000	34,624,000	163,000	2,213,186	163,000	163,000

(注) 1 有償第三者割当 発行価格163円、資本組入額81.5円

主な割当先 富士機械製造株式会社 ファナック株式会社

2 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社F U J Iに商号変更されております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	41	55	15	4	4,103	4,221	
所有株式数(単元)		4,549	1,490	6,211	197	6	21,971	34,424	200,000
所有株式数の割合(%)		13.21	4.33	18.04	0.57	0.02	63.83	100.00	

- (注) 1 自己株式203,320株は、「個人その他」に203単元、「単元未満株式の状況」に320株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、201,320株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	3,209	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.14
浜井産業取引先持株会	東京都品川区西五反田五丁目5番15号	1,423	4.13
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,420	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,323	3.84
武藤公明	東京都文京区	938	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	766	2.22
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	750	2.17
武藤公志	東京都品川区	469	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	340	0.98
計		13,099	38.05

- (注) 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社F U J Iに商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,223,000	34,223	
単元未満株式	普通株式 200,000		
発行済株式総数	34,624,000		
総株主の議決権		34,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	201,000		201,000	0.5
計		201,000		201,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,772	341
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	201,320		201,321	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

このような方針のもと、現状の業況を踏まえ、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただくことになりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	118	297	191	119	260
最低(円)	69	87	60	60	70

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	138	260	192	214	185	192
最低(円)	94	111	150	158	136	152

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武藤 公明	昭和45年 7月29日生	平成16年 2月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 国際業務部調査役 平成18年 4月 同行退社 平成18年 5月 当社入社内部監査室部長 平成18年 6月 取締役社長付部長就任 平成21年 6月 常務取締役営業・企画担当就任 平成22年 6月 専務取締役就任 平成23年 4月 代表取締役社長就任 平成25年 6月 代表取締役社長兼営業本部長 平成26年 6月 哈邁機械商貿(上海)有限公司 董事長就任(現) 平成26年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	938
常務取締役	管理担当兼 経理部長	山畑 喜義	昭和30年11月16日生	昭和53年 4月 株式会社富士銀行入行 平成14年 7月 株式会社みずほ銀行 審査第二部 審査役 平成17年 5月 当社経理部長 平成17年 6月 取締役経理部長就任 平成18年 5月 常務取締役経理部長就任 平成19年 3月 株式会社みずほ銀行退社 平成24年 4月 常務取締役管理担当兼経理部長 平成25年 6月 取締役管理担当兼経理部長就任 平成27年 6月 常務取締役管理担当兼経理部長就任(現)	(注) 2	9
常務取締役	足利工場長	徳永 正登	昭和24年 1月19日生	昭和42年 3月 当社入社 平成18年 4月 足利工場長 平成18年 6月 取締役足利工場長就任 平成23年 6月 常務取締役足利工場長就任 平成25年 6月 取締役足利工場長就任 平成27年 6月 常務取締役足利工場長就任(現)	(注) 2	4
取締役	技術本部長	小野塚 隆	昭和34年 2月12日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 技術部長 平成25年 6月 執行役員技術部長 平成27年 6月 上席執行役員技術部長 平成28年 7月 上席執行役員技術本部長 平成30年 6月 取締役技術本部長就任(現)	(注) 2	1
取締役	営業本部長	柏瀬 高志	昭和34年 5月14日生	昭和57年 4月 当社入社 平成19年 4月 東京営業部長 平成25年 6月 執行役員営業副本部長 平成26年 6月 上席執行役員営業本部長 平成30年 6月 取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	
取締役 (監査等 委員)		森田 淳一郎	昭和30年 6月25日生	昭和54年 4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成22年 4月 明治安田損害保険株式会社 アンダーライティング部長 平成26年 4月 同社 取締役アンダーライティング部長 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		政木 道夫	昭和36年2月20日生	昭和62年4月 司法修習生(41期) 平成元年4月 司法修習修了 平成2年4月 東京地方検察庁検事 平成4年3月 山形地方検察庁検事 平成6年4月 新潟地方検察庁長岡支部検事 平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成8年4月 横浜地方検察庁検事 平成11年4月 東京地方裁判所裁判官 平成15年4月 東京地方検察庁検事 平成15年7月 名古屋地方検察庁検事 平成16年3月 前橋地方検察庁高崎支部長 平成16年4月 検察官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) シティニューワ法律事務所所属弁護 士(現) 平成25年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	
取締役 (監査等 委員)		青木 眞徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会 社東芝)入社 平成13年4月 富士機械製造株式会社(現株式会 社FUJI)入社 平成14年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員 平成23年5月 株式会社アドテック富士代表取締 役社長 平成27年6月 同社取締役会長 平成27年6月 サンワテクノス株式会社取締役 (現) 平成28年5月 株式会社アドテック富士会長 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	
計						952

- (注) 1 森田淳一郎、政木道夫及び青木眞徳は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 森田淳一郎、委員 政木道夫 委員 青木眞徳
- 5 当社では、経営体制の合理化により、現在のような急激な経営環境の変化に対して的確で、迅速な意思決定が行われる体制を目指し、業務執行責任者の役割と責任を明確にすることにより、業務執行自体の迅速化をはかるために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、3名で、生産本部長関谷高志、海外営業部長谷川健、総務部長川上武則で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、経営の透明性・健全性の確保により、経営の監視機能を強化する等の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題と認識しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年6月29日開催の第90回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

この結果、社外取締役を3名体制とし、経営の透明性・健全性の確保の観点から従来以上の業務執行を含めた経営の監視機能は、強化されているといえます。

また、当社は、意思決定及び経営監督機能を分離すべく、平成25年6月に執行役員制度の導入を行っておりますが、同制度の導入により、取締役会において、より重要度の高い事項の審議の充実、及びそれ以外の事項についても、代表取締役以下の経営陣の経営判断の迅速化に結びついております。

現在、当社は、取締役8名で取締役会を構成しておりますが、そのうち3名が監査等委員である取締役で、全員社外取締役であります。

2) その他の企業統治に関する事項

() 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムの整備に関する基本方針」(以下「基本方針」という)に基づき、社長を委員長とする「内部統制委員会」が設置され、内部統制システムの構築・運用を統括・推進し、内部監査室が補佐・検証する体制としております。

この「基本方針」は、平成18年5月に取締役会の決議により制定以来、整備を重ね、内容の加除・改訂を行っております。

具体的には、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日より施行されたことに伴い、それ以前の平成27年4月27日開催の当社取締役会の決議により、法令の趣旨を踏まえて、当社グループの業務の現状に即した見直しにより、実効性のあるものへと改訂しております。

また、平成28年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年8月29日開催の当社取締役会にて、体制移行に伴う必要な条文等の修正も実施済みであります。

このように、常に整備の進捗に合わせて内容の加除を行ってきております。

当社は、この「基本方針」に基づき、法令・定款・各種規程に則って、業務権限と責任を明確にし、業務の適正性を確保していくよう、業務執行にあたっております。

今後もより効率的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを常に行い、継続的な改善をはかってまいります。

コンプライアンス体制の整備状況は、取締役または使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制構築として、「コンプライアンス基本規程」「内部通報規程」を整備し、運用中であります。

情報管理体制としては、取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備として、文書の保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適正に運用中であります。

さらに、天災等も含めた不測の事態に対する備えも、「緊急対応規程」に基づき、「対策本部」を設置して対応するよう整備済みであり、反社会的勢力を排除する体制も外部公的機関との連携体制も含め構築済みであります。

金融商品取引法及びその他法令に基づき、財務報告の適正性を確保するために、必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用中であります。

()リスク管理体制の整備状況

当社は、業務の執行に係る主要なリスクとして、「製品の製造拠点の単一の状況」「製造物責任」「知的財産権の侵害」等のリスクを認識しており、その把握と管理については、個々の分掌担当部署にて責任を持って対応することとしております。

具体的には、当社製品に対する製造物責任の予防管理として、「P L - C E作業委員会」を設け、活動しており、「知的財産委員会」は、特許管理と他社等特許に抵触がないかを定期的にチェックしております。

なお、日常活動の中で対応できる課題及びリスクについては、当該担当部署の「業務計画」の課題項目として掲げ、P D C Aサイクルを回し、リスクの減少に努めております。

()子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、連結対象子会社の業務の適正を確保する体制として、グループ全体を統括する「関係会社管理規程」に基づき、子会社規程の適用、当社諸規程の準用ならびに子会社との業務委託契約の締結等により、取締役等の職務執行の報告体制、損失の危険の管理体制、職務執行の効率性確保、法令・定款等の遵守体制を当社と同等の管理・運用により、実施することとしております。

()取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との責任限定契約締結の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

現時点では、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間で、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の体制は、内部監査室長1名、監査等委員3名で当社の内部監査及び監査等委員会監査を実施しております。

監査等委員会と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等を行っており、特にコンプライアンス上の問題につきましては、業務執行に対して連携して、監視、指導を実施しております。

また、実際の監査により、内部統制上の課題が発見された場合には、内部監査室より内部統制委員会に報告され、そこで対応策等の決定がなされ、実行に移されることとしており、その結果は、取締役会に随時報告されております。

さらに、監査等委員会と会計監査人との連携につきましては、決算方針について適宜相互に確認を行い、会計監査人の工場実地監査に監査等委員が立ち会う等、其々の独立性を確保しつつ、機動的に対応しております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所の実地調査等の方法で監査を実施しております。

会計監査人からも随時、適切な時期に報告及び説明を受けております。

社外取締役

1) 社外取締役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、3名であり、取締役政木道夫は、シティユーワ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社の元顧問弁護士であります。

法律面からコンプライアンス等当社経営について、有効な指針を示していただくとともに、経営の監視についても監査等委員として、監査を行っております。

なお、シティユーワ法律事務所と当社の関係は、顧問弁護士契約のみであり、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

取締役森田淳一郎は、当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身であり、金融機関出身者としてその金融面の豊富な知識と経験から、常勤監査等委員として監査業務に従事しております。

なお、明治安田生命保険相互会社出身の当社役員は他になく、また、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

取締役青木眞徳は、当社の資本上位会社である株式会社FUJIの100%子会社である株式会社アドテック富士の出身者であり、同じ工作機械メーカーの経営の経験者として幅広い知識と見識から、経営にとって有益な助言等を行っていただくこととしております。

また、現在株式会社アドテック富士との営業上の取引関係はなく、株式会社FUJIとは通常取引のみであり、その他の利害関係はありません。

2) 社外取締役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

上記1)からも明らかなように、社外取締役は、取締役相互の監視機能強化に効果的であり、期待される「経営のチェック機能」及び「経営の監視機能」を十分に果たしているといえます。

3) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、会社法上の要件に加え、独自の「社外取締役を選任するための独立性に関する方針」を以下のように定めております。

当該「社外取締役を選任するための独立性に関する方針」としましては、

()社外取締役は、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から業務を行うことのできる者であること。

()社外取締役選任の目的(独立して経営の監視、チェックにあたる)に適うよう、その独立性に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、対象外とする。

としております。

上記方針に照らし、3名の社外取締役については、いずれも十分に条件を満たし、その独立性についても問題なく、体制的にも問題ない水準にあるといえます。

また、当該3名の全員が、監査等委員であります。

4) 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、その見識に基づき、取締役会及び各会議等の場において、法務面、経営管理面及び生産管理面等の多面的な視点から、問題点等の指摘・指導を行う等当社の経営判断において、極めて有益な助言・提言を行っております。

また、内部統制上の問題点等があると思われる場合には、担当業務執行取締役に内容を質す等経営のチェック及び監視機能を十分に果たしております。

さらに、内部監査室及び会計監査人等と緊密に連携をとり、情報交換等も行っております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員は、社内規程で社内のあらゆる会議に参加でき、また、社内の重要書面である「協議書」「決裁書類」等を常に閲覧できる体制となっており、当社の主要な業務執行内容については、常時監査可能な状況が出来ております。

また、会計監査人から定期的に、監査報告・レビュー報告及びそれに付随した説明を受けております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	55,800	55,800				3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,250	2,250				1
社外役員	10,350	10,350				3

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第90回定時株主総会に承認を得て、監査等委員でない取締役の報酬の支給限度額を年額15,000万円以内とし、監査等委員である取締役の報酬の支給限度額を年額5,000万円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社全体の業績、役職等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 369,358千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	163,200	237,945	円滑な取引関係の維持が目的であります。
明治機械(株)	111,100	28,441	円滑な取引関係の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	35,079.362	6,454	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)S U M C O	2,820.575	5,229	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,147	4,925	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	2,847	円滑な金融取引の維持が目的であります。
S O M P Oホールディングス(株)	375	1,529	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	962	円滑な金融取引の維持が目的であります。

(注) 1 特定投資株式の日本タングステン(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

2 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社F U J Iに商号変更されております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	163,200	340,108	円滑な取引関係の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	3,833.992	10,735	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)SUMCO	3,006.944	8,389	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,147	4,621	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	2,836	円滑な金融取引の維持が目的であります。
SOMPOホールディングス(株)	375	1,605	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	1,061	円滑な金融取引の維持が目的であります。

(注) 1 特定投資株式の日本タングステン(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

2 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社FUJIに商号変更されております。
 みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤 勉(八重洲監査法人)

三井 智宇(八重洲監査法人)

渡邊 考志(八重洲監査法人)

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 2名

その他

1) 当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

3) 当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

- 4) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- 5) 当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 6) 当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。
ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- 7) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。
ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- 8) 当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- 9) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		32,000	
連結子会社				
計	36,500		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第91期連結会計年度の連結財務諸表及び第91期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第92期連結会計年度の連結財務諸表及び第92期事業年度の財務諸表 八重洲監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

八重洲監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます。これに伴い、その後任として八重洲監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,108	1,355,651
受取手形及び売掛金	² 1,031,239	³ 1,259,066
商品及び製品	76,171	20,648
仕掛品	1,472,665	1,119,185
原材料	16,200	98,332
繰延税金資産	4	258
その他	128,881	75,081
貸倒引当金		1,054
流動資産合計	3,313,272	3,927,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,032,260	¹ 2,038,001
減価償却累計額	1,408,093	1,453,818
建物及び構築物（純額）	624,166	584,182
機械装置及び運搬具	¹ 1,642,489	¹ 1,621,357
減価償却累計額	1,204,823	1,254,121
機械装置及び運搬具（純額）	437,666	367,236
土地	¹ 1,408,018	¹ 1,407,357
リース資産	4,204	4,339
減価償却累計額	1,401	2,314
リース資産（純額）	2,802	2,025
建設仮勘定	1,163	3,706
その他	659,042	662,510
減価償却累計額	639,945	647,292
その他（純額）	19,097	15,217
有形固定資産合計	2,492,915	2,379,724
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 288,337	369,358
その他	¹ 202,926	¹ 206,810
貸倒引当金	14,958	14,958
投資その他の資産合計	476,305	561,211
固定資産合計	2,969,221	2,940,936
資産合計	6,282,493	6,868,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,183	³ 1,566,804
短期借入金	¹ 386,000	¹ 71,296
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,233,159	¹ 131,111
リース債務	1,165	452
未払法人税等	11,651	42,980
製品保証引当金	55,608	62,911
その他	189,447	295,037
流動負債合計	4,910,217	2,170,594
固定負債		
長期借入金	¹ 363,258	¹ 3,496,598
リース債務	438	
繰延税金負債	57,529	88,908
退職給付に係る負債	345,213	304,896
資産除去債務	32,202	32,671
その他	2,340	2,340
固定負債合計	800,982	3,925,414
負債合計	5,711,199	6,096,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	165,635
利益剰余金	1,927,811	1,787,188
自己株式	29,537	29,878
株主資本合計	418,837	561,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,083	202,494
為替換算調整勘定	6,081	7,848
その他の包括利益累計額合計	144,164	210,342
非支配株主持分	8,291	
純資産合計	571,294	772,097
負債純資産合計	6,282,493	6,868,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高	3,604,725		5,185,180
売上原価	1 3,262,615		1 4,207,663	
売上総利益	342,109		977,516	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	31,318		71,455	
荷造運搬費	72,332		83,647	
役員報酬	76,962		68,400	
従業員給料	156,338		144,109	
従業員賞与	8,037		18,401	
退職給付費用	12,629		5,209	
減価償却費	68,920		67,376	
研究開発費	2 7,132		2 219	
貸倒引当金繰入額			1,044	
その他	319,304		299,578	
販売費及び一般管理費合計	752,974		759,442	
営業利益又は営業損失()	410,865		218,074	
営業外収益				
受取利息	164		469	
受取配当金	5,307		6,541	
保険解約返戻金	15,162		10,217	
受取手数料			9,885	
物品売却益	871		2,647	
不動産賃貸料	3,907		2,231	
その他	4,988		1,885	
営業外収益合計	30,403		33,877	
営業外費用				
支払利息	48,208		45,856	
支払手数料	10,650		29,459	
為替差損			13,746	
その他	5,338		6,224	
営業外費用合計	64,197		95,287	
経常利益又は経常損失()	444,659		156,665	
特別利益				
固定資産売却益	3 30,484		3 1,299	
投資有価証券売却益			36,691	
受取保険金	947			
特別利益合計	31,431		37,990	
特別損失				
固定資産除却損	4 36		4 171	
減損損失	5 246,440			
特別退職金	6 26,739		6 11,308	
違約金	7 40,636		7 7,779	
特別損失合計	313,852		19,259	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	727,080		175,396	
法人税、住民税及び事業税	6,094		31,498	
法人税等調整額	40		626	
法人税等合計	6,134		30,871	
当期純利益又は当期純損失()	733,215		144,524	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	519		3,902	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	732,696		140,622	

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	733,215	144,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,973	64,411
繰延ヘッジ損益	914	
為替換算調整勘定	4,085	2,208
その他の包括利益合計	1 44,973	1 66,619
包括利益	688,242	211,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,906	206,800
非支配株主に係る包括利益	1,336	4,344

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	1,195,114	29,224	1,151,846
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純損失()			732,696		732,696
自己株式の取得				312	312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			732,696	312	733,009
当期末残高	2,213,186	163,000	1,927,811	29,537	418,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純損失()						732,696
自己株式の取得						312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,973	914	3,268	45,790	1,336	44,454
当期変動額合計	49,973	914	3,268	45,790	1,336	688,555
当期末残高	138,083		6,081	144,164	8,291	571,294

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	1,927,811	29,537	418,837
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,622		140,622
自己株式の取得				341	341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,635			2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,635	140,622	341	142,916
当期末残高	2,213,186	165,635	1,787,188	29,878	561,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,083	6,081	144,164	8,291	571,294
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					140,622
自己株式の取得					341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,411	1,766	66,177	8,291	57,886
当期変動額合計	64,411	1,766	66,177	8,291	200,802
当期末残高	202,494	7,848	210,342		772,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,080	175,396
減価償却費	144,799	129,551
減損損失	246,440	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,950	1,009
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,705	7,302
受取利息及び受取配当金	5,472	7,011
支払利息	48,208	45,856
為替差損益(は益)	1,588	8,091
支払手数料	10,650	29,459
固定資産売却損益(は益)	30,484	1,299
固定資産除却損	36	171
投資有価証券売却損益(は益)		36,691
違約金	40,636	7,779
売上債権の増減額(は増加)	278,072	226,478
たな卸資産の増減額(は増加)	218,660	321,458
仕入債務の増減額(は減少)	34,798	533,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,793	40,657
その他	44,615	62,124
小計	110,604	1,009,285
利息及び配当金の受取額	5,472	7,011
利息の支払額	47,577	45,703
法人税等の支払額	829	6,396
法人税等の還付額	2,560	
その他の支出	51,971	37,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,259	926,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,450	8,508
有形固定資産の売却による収入	6,000	97,600
投資有価証券の取得による支出	1,169	1,190
短期貸付金の回収による収入	25	275
投資有価証券の売却による収入		53,023
その他	2,693	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,901	142,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	256,000	363,202
短期借入金の返済による支出	200,000	677,906
長期借入れによる収入		3,059,936
長期借入金の返済による支出	250,100	3,028,643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		10,000
その他	1,875	1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,975	294,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,629	6,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,248	767,542
現金及び現金同等物の期首残高	777,357	588,108
現金及び現金同等物の期末残高	1 588,108	1 1,355,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

哈邁機械商貿(上海)有限公司

ハマイエンジニアリング株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、哈邁機械商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法 製品、仕掛品 個別法

商品、原材料 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
------	--------------------

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金102,864千円及び長期借入金2,906,136千円のシンジケート・ローンについては財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
2. 平成30年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
3. 平成30年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
4. 平成30年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	612,234千円	574,008千円
機械装置及び運搬具	3,090千円	1,959千円
土地	1,389,999千円	1,389,338千円
投資有価証券	237,945千円	千円
その他	47,945千円	47,945千円
計	2,291,214千円	2,013,251千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	453,599千円	429,083千円
機械装置及び運搬具	3,090千円	1,959千円
土地	927,566千円	927,566千円
計	1,384,256千円	1,358,610千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	286,000千円	28,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,481,963千円	94,373千円
長期借入金	108,318千円	2,546,878千円
計	2,876,281千円	2,669,252千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	161,581千円	千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	13,257千円
支払手形	千円	4,376千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	1,466,000千円
借入実行残高	千円	1,466,000千円
差引額	千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	137,457千円	16,579千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	7,132千円	219千円
当期製造費用	千円	千円
計	7,132千円	219千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,484千円	1,299千円
計	30,484千円	1,299千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	163千円
その他(工具、器具及び備品)	36千円	7千円
計	36千円	171千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
足利工場(栃木県足利市)	生産設備	土地	10,838千円
		建物及び構築物、その他	1,622千円
本社(東京都品川区)	本社機能、営業設備	建物及び構築物、その他	2,978千円
大阪支店(大阪府東大阪市)	営業設備	その他	272千円
福利施設(東京都品川区)	寮施設設備	建物及び構築物	103千円
事業用資産 計			15,814千円
足利工場(栃木県足利市)	生産設備	土地	221,250千円
		建物及び構築物	9,375千円
その他 計			230,625千円
合計			246,440千円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社及び連結子会社の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行っております。

ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

事業用資産については、経営環境が著しく悪化したことにより、投資額の将来の回収が見込めなくなったため、また、一部の資産については、事業計画の変更により、将来の処分が見込まれており、投資額の将来の回収が見込めなくなったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を正味売却価額としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 特別退職金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

早期退職者の割増退職金等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

希望退職者の割増退職金等であります。

7 違約金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成26年7月10日に海外得意先(得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控えさせていただきます。)に販売した精密平面ポリッシュ盤1台につきまして、最終的に、受注時に契約した要求事項の一部を達成することができなかったことにより、平成28年5月26日に返品の出しがあり、返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金として40,636千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成27年11月5日に海外得意先(得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控えさせていただきます。)に販売した精密平面ラップ盤2台につきまして、加工精度要求が未達であったこと及び受注時の加工対象物とその後の加工対象物が変更となったことなどから、新規の受注契約を締結すると同時に返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金として7,779千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,132千円	132,853千円
組替調整額	千円	36,691千円
税効果調整前	68,132千円	96,162千円
税効果額	18,159千円	31,750千円
その他有価証券評価差額金	49,973千円	64,411千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,319千円	千円
税効果調整前	1,319千円	千円
税効果額	404千円	千円
繰延ヘッジ損益	914千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,085千円	2,208千円
その他の包括利益合計	44,973千円	66,619千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,624,000			34,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,614	3,934		198,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,624,000			34,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,548	2,772		201,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,772株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	588,108千円	1,355,651千円
現金及び現金同等物	588,108千円	1,355,651千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,412千円	235千円
1年超	235千円	千円
合計	1,647千円	235千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資及び長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社グループの有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	588,108	588,108	
(2) 受取手形及び売掛金	1,031,239	1,031,239	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	288,337	288,337	
資産計	1,907,686	1,907,686	
(1) 支払手形及び買掛金	1,033,183	1,033,183	
(2) 短期借入金	386,000	386,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	3,596,417	3,593,096	3,320
負債計	5,015,600	5,012,280	3,320
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,355,651	1,355,651	
(2) 受取手形及び売掛金	1,259,066	1,259,066	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,358	369,358	
資産計	2,984,076	2,984,076	
(1) 支払手形及び買掛金	1,566,804	1,566,804	
(2) 短期借入金	71,296	71,296	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	3,627,710	3,625,411	2,299
負債計	5,265,811	5,263,512	2,299
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	588,108			
受取手形及び売掛金	1,031,239			
合計	1,619,348			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,355,651			
受取手形及び売掛金	1,259,066			
合計	2,614,718			

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	386,000					
長期借入金	3,233,159	198,078	102,980	62,200		
合計	3,619,159	198,078	102,980	62,200		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	71,296					
長期借入金	131,111	3,344,109	152,489			
合計	202,408	3,344,109	152,489			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	288,337	94,573	193,763
小計	288,337	94,573	193,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	288,337	94,573	193,763

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	369,358	79,433	289,925
小計	369,358	79,433	289,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	369,358	79,433	289,925

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,023	36,691	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度である企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	398,704千円	345,213千円
退職給付費用	28,592千円	24,697千円
退職給付の支払額	82,083千円	65,014千円
制度への拠出額	千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	345,213千円	304,896千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産	千円	千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	345,213千円	304,896千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,213千円	304,896千円
退職給付に係る負債	345,213千円	304,896千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,213千円	304,896千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,592千円 当連結会計年度24,697千円

(注) 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う特別退職金として、前連結会計年度26,739千円を特別損失に計上し、希望退職に伴う特別退職金として、当連結会計年度11,308千円を特別損失に計上しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度及び基金型企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度13,832千円、当連結会計年度5,422千円であります。

なお、日本工作機械関連工業厚生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。

また、当基金は、第1回の決算が平成28年11月から平成30年3月までの期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金割合については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本工作機械関連工業厚生年金基金

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	136,546,530千円	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	148,680,242千円	千円
差引額	12,133,711千円	千円

日本工作機械関連企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本工作機械関連工業厚生年金基金

前連結会計年度 0.57% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 % (平成29年3月31日現在)

日本工作機械関連企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,793,276千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度9,221千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	180,866千円	183,069千円
未払賞与	7,245千円	16,228千円
製品保証引当金	16,932千円	19,156千円
退職給付に係る負債	104,589千円	92,260千円
減損損失	276,405千円	275,528千円
繰越欠損金	534,326千円	504,133千円
その他	34,428千円	34,288千円
繰延税金資産計	1,154,795千円	1,124,664千円
評価性引当額	1,154,790千円	1,124,405千円
繰延税金資産合計	4千円	258千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,849千円	1,477千円
その他有価証券評価差額金	55,680千円	87,431千円
繰延税金負債合計	57,529千円	88,908千円
繰延税金負債の純額	57,525千円	88,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
住民税均等割		3.5%
連結子会社との税率差異		0.7%
評価性引当額		17.4%
連結調整項目		0.6%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.6%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	896,459	1,020,600	418,088	1,244,377	25,199	3,604,725

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他	合計
1,826,611	1,341,089	366,390	70,634	3,604,725

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	2,202,200	1,295,141	192,800	1,461,051	33,986	5,185,180

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他	合計
2,405,212	2,344,908	287,479	147,578	5,185,180

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公明			当社取締役社長 哈邁机械商貿(上海) 有限公司董事長 (株)KMエンタプライズ取締役	(被所有) 直接 2.7 間接 0.2	当社銀行借入 に対する債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	55,596		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公明より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公明			当社取締役社長 哈邁机械商貿(上海) 有限公司董事長 (株)KMエンタプライズ取締役	(被所有) 直接 2.7 間接 0.2	当社銀行借入 に対する債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	52,390		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公明より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	16.35円	22.43円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	21.28円	4.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	732,696	140,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	732,696	140,622
普通株式の期中平均株式数(株)	34,427,597	34,423,982

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	571,294	772,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,291	
(うち非支配株主持分(千円))	(8,291)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	563,002	772,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,425,452	34,422,680

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に伴う定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を助長しつつ、投資単位を適切な水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、本株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

2. 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日(月)をもって、平成30年9月30日(日)(実質的には平成30年9月28日(金))の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	34,624,000株
株式併合により減少する株式数	31,161,600株
株式併合後の発行済株式総数	3,462,400株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、全ての端数の合計数に相当する数の株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	163.54円	224.30円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	212.82円	40.85円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	386,000	71,296	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,233,159	131,111	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	1,165	452	15.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	363,258	3,496,598	1.23	平成31年4月1日 ~ 平成32年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	438			
その他有利子負債				
合計	3,984,020	3,699,459		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,344,109	152,489		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	919,674	2,509,709	3,591,785	5,185,180
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	56,126	114,742	115,431	175,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	58,082	94,771	100,119	140,622
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1.69	2.75	2.91	4.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1.69	4.44	0.16	1.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,200	1,296,349
受取手形	3 126,772	4 288,407
売掛金	1 896,507	1 954,211
商品及び製品	71,075	13,680
仕掛品	1,472,665	1,119,185
原材料	16,200	98,332
前払費用	1 7,444	18,647
その他	116,689	1 52,030
流動資産合計	3,250,556	3,840,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 617,675	2 578,905
構築物	6,491	5,276
機械及び装置	2 437,150	2 365,955
車両運搬具	516	1,280
工具、器具及び備品	18,738	15,018
土地	2 1,408,018	2 1,407,357
建設仮勘定	1,163	3,706
有形固定資産合計	2,489,754	2,377,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2 288,337	369,358
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	29,973	40,564
その他	2 202,926	2 206,810
貸倒引当金	14,958	14,958
投資その他の資産合計	516,279	611,776
固定資産合計	3,006,033	2,989,276
資産合計	6,256,590	6,830,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,463	4 1,290,576
買掛金	244,519	270,992
短期借入金	2 386,000	2 71,296
1年内返済予定の長期借入金	2 3,233,159	2 131,111
未払金	1 48,282	1 70,305
未払費用	71,007	108,892
未払法人税等	11,651	40,340
前受金	64,348	102,739
預り金	4,869	10,846
製品保証引当金	55,608	62,911
その他	5,680	12,791
流動負債合計	4,909,591	2,172,804
固定負債		
長期借入金	2 363,258	2 3,496,598
繰延税金負債	57,529	88,908
退職給付引当金	335,517	294,251
資産除去債務	32,202	32,671
その他	2,340	2,340
固定負債合計	790,847	3,914,769
負債合計	5,700,439	6,087,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金		
資本準備金	163,000	163,000
資本剰余金合計	163,000	163,000
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,990,388	1,868,061
利益剰余金合計	1,928,580	1,806,253
自己株式	29,537	29,878
株主資本合計	418,067	540,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,083	202,494
評価・換算差額等合計	138,083	202,494
純資産合計	556,151	742,547
負債純資産合計	6,256,590	6,830,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高	1	3,586,974	1	5,157,444
売上原価		3,234,416	1	4,179,526
売上総利益		352,558		977,917
販売費及び一般管理費	1, 2	759,656	1, 2	782,671
営業利益又は営業損失()		407,098		195,246
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		5,435		6,825
保険解約返戻金		15,162		10,217
受取手数料				9,885
物品売却益		871		2,647
不動産賃貸料		3,907		2,231
その他		4,691		1,879
営業外収益合計		30,069		33,686
営業外費用				
支払利息		47,876		45,687
支払手数料		10,650		29,459
為替差損		2,356		12,338
その他		5,323		9,349
営業外費用合計		66,207		96,835
経常利益又は経常損失()		443,235		132,097
特別利益				
固定資産売却益		30,484		1,299
投資有価証券売却益				36,691
受取保険金		947		
特別利益合計		31,431		37,990
特別損失				
固定資産除却損		0		163
減損損失	3	246,440		
特別退職金	4	26,739	4	11,308
違約金	5	40,636	5	7,779
特別損失合計		313,816		19,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		725,620		150,836
法人税、住民税及び事業税		6,094		28,882
法人税等調整額		29		372
法人税等合計		6,124		28,509
当期純利益又は当期純損失()		731,745		122,327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,106,375	36.2	1,558,757	41.4
労務費		642,457	21.0	592,872	15.8
経費		1,310,249	42.8	1,608,560	42.8
(外注加工費)		(975,717)	(31.9)	(1,305,716)	(34.7)
(減価償却費)		(75,463)	(2.4)	(60,310)	(1.6)
(その他の経費)	1	(259,068)	(8.5)	(242,534)	(6.5)
当期総製造費用		3,059,082	100.0	3,760,190	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,747,372		1,472,665	
合計		4,806,454		5,232,855	
仕掛品期末たな卸高		1,472,665		1,119,185	
他勘定振替高	2	82,479		5,860	
当期製品製造原価	3	3,251,310		4,107,810	

(注) 1 その他の経費のうち製品保証引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製品保証引当金繰入額	55,608	62,911

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	7,132	219
機械及び装置	71,626	2,683
工具、器具及び備品	2,556	414
建設仮勘定	1,163	2,542
計	82,479	5,860

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,251,310	4,107,810
製品期首たな卸高		14,285
商品期首たな卸高	10,000	56,789
当期商品仕入高	44,181	14,322
合計	3,305,491	4,193,207
製品期末たな卸高	14,285	8,261
商品期末たな卸高	56,789	5,418
売上原価	3,234,416	4,179,526

(原価計算の方法)

個別(ロット別)原価計算によっております。

原価計算の方法は、製品の種類毎に一定の原価集計のロットを設定し、材料費及び外注加工費はロットに直課するとともに、加工費は、直接加工時間の比によって配賦して製造原価を算定しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	1,258,643	1,196,835
当期変動額						
当期純損失()					731,745	731,745
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					731,745	731,745
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	1,990,388	1,928,580

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,224	1,150,125	88,109	914	89,024	1,239,150
当期変動額						
当期純損失()		731,745				731,745
自己株式の取得	312	312				312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,973	914	49,059	49,059
当期変動額合計	312	732,058	49,973	914	49,059	682,998
当期末残高	29,537	418,067	138,083		138,083	556,151

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	1,990,388	1,928,580
当期変動額						
当期純利益					122,327	122,327
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					122,327	122,327
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	1,868,061	1,806,253

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,537	418,067	138,083		138,083	556,151
当期変動額						
当期純利益		122,327				122,327
自己株式の取得	341	341				341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,411		64,411	64,411
当期変動額合計	341	121,985	64,411		64,411	186,396
当期末残高	29,878	540,053	202,494		202,494	742,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法	製品、仕掛品	個別法
	商品、原材料	先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金
製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
 - 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「為替差損」は2,356千円であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金102,864千円及び長期借入金2,906,136千円のシンジケート・ローンについては財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
2. 平成30年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
3. 平成30年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
4. 平成30年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,748千円	8,394千円
短期金銭債務	8,882千円	16,368千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	612,234千円	574,008千円
機械及び装置	3,090千円	1,959千円
土地	1,389,999千円	1,389,338千円
投資有価証券	237,945千円	千円
その他	47,945千円	47,945千円
計	2,291,214千円	2,013,251千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	286,000千円	28,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,481,963千円	94,373千円
長期借入金	108,318千円	2,546,878千円
計	2,876,281千円	2,669,252千円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	161,581千円	千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	13,257千円
支払手形	千円	4,376千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	1,466,000千円
借入実行残高	千円	1,466,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,288千円	30,404千円
仕入高	千円	784千円
販売費及び一般管理費	64,070千円	88,821千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	89,389千円	150,458千円
荷造運搬費	72,332 "	83,647 "
役員報酬	76,962 "	68,400 "
従業員給料	141,259 "	129,465 "
従業員賞与	7,290 "	17,737 "
退職給付費用	11,322 "	4,844 "
減価償却費	68,068 "	66,283 "
研究開発費	7,132 "	219 "
その他	285,898 "	261,614 "
おおよその割合		
販売費	40%	45%
一般管理費	60%	55%

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
足利工場(栃木県足利市)	生産設備	土地	10,838千円
		建物、その他	1,622千円
本社(東京都品川区)	本社機能、営業設備	建物、工具、器具及び備品、その他	2,978千円
大阪支店(大阪府東大阪市)	営業設備	工具、器具及び備品	272千円
福利施設(東京都品川区)	寮施設設備	建物	103千円
事業用資産 計			15,814千円
足利工場(栃木県足利市)	生産設備	土地	221,250千円
		建物	9,375千円
その他 計			230,625千円
合計			246,440千円

当社は、単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として1つの単位によりグルーピングを行っております。

ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

事業用資産については、経営環境が著しく悪化したことにより、投資額の将来の回収が見込めなくなったため、また、一部の資産については、事業計画の変更により、将来の処分が見込まれており、投資額の将来の回収が見込めなくなったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を正味売却価額としております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 特別退職金

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

早期退職者の割増退職金等であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

希望退職者の割増退職金等であります。

5 違約金

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成26年7月10日に海外得意先(得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控させていただきます。)に販売した精密平面ポリッシュ盤1台につきまして、最終的に、受注時に契約した要求事項の一部を達成することができなかったことにより、平成28年5月26日に返品の申し出があり、返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金として40,636千円計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成27年11月5日に海外得意先(得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控させていただきます。)に販売した精密平面ラップ盤2台につきまして、加工精度要求が未達であったこと及び受注時の加工対象物とその後の加工対象物が変更となったことなどから、新規の受注契約を締結すると同時に返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金として7,779千円計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	29,973	40,564

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	180,835千円	183,043千円
未払賞与	6,810 "	15,662 "
製品保証引当金	16,932 "	19,156 "
退職給付引当金	102,164 "	89,599 "
減損損失	276,405 "	275,528 "
繰越欠損金	527,977 "	501,310 "
その他	37,317 "	36,789 "
繰延税金資産計	1,148,445 "	1,121,091 "
評価性引当額	1,148,445 "	1,121,091 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,849千円	1,477千円
その他有価証券評価差額金	55,680 "	87,431 "
繰延税金負債合計	57,529 "	88,908 "
繰延税金負債の純額	57,529 "	88,908 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.7%
住民税均等割		4.0%
評価性引当額		18.3%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		18.9%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に伴う定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を助長しつつ、投資単位を適切な水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、本株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

2. 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日(月)をもって、平成30年9月30日(日)(実質的には平成30年9月28日(金))の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	34,624,000株
株式併合により減少する株式数	31,161,600株
株式併合後の発行済株式総数	3,462,400株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、全ての端数の合計数に相当する数の株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	161.55円	215.71円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	212.55円	35.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	617,675	5,740		44,510	578,905	1,402,276
	構築物	6,491			1,214	5,276	51,542
	機械及び装置	437,150	5,004	3,163	73,035	365,955	1,230,222
	車両運搬具	516	1,291		527	1,280	23,898
	工具、器具及び備品	18,738	5,450	0	9,171	15,018	645,694
	土地	1,408,018		661		1,407,357	
	建設仮勘定	1,163	2,542			3,706	
	計	2,489,754	20,030	3,825	128,459	2,377,499	3,353,634

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 工作機械事業設備 5,740千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,958			14,958
製品保証引当金	55,608	62,911	55,608	62,911

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hamai.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第92期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第92期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第92期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成30年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三井	智宇
業務執行社員	公認会計士	渡邊	考志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査法人によって監査が実施されている。前任監査法人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜井産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、浜井産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇
業務執行社員	公認会計士	渡	邊	考	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査法人によって監査が実施されている。前任監査法人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。